

整理番号 445 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)03小学校給食センター建設事業	決算書頁 333
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-03-01
	基本事業	③ 給食センター運営管理・建設事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	小学校給食センター建設事業	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644	

事務事業の概要	対象	小学校を対象とした新給食センターの整備を行う。		
	目的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。		
	内容	新給食センターの整備を行うため、SPCが建設した給食センターを取得しました。配送校給食室改修工事を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	451,000円	情報機器設定業務委託料	
		2,530,000円	PFIアドバイザー業務委託料	
	工事請負費	99,550円	通信線引込工事費	
		58,143,820円	小学校施設改修工事費	
	公有財産購入費	1,237,587,660円	小学校給食センター直接購入費	
	備品購入費	54,890円	管理用備品購入費	
		310,660円	電算機器購入費	
		4,393,400円	給食用備品購入費	
	その他経費	4,587,958円	消耗品費等	
	計	1,308,158,938円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	1,246,600	960,400	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	33,111	115,805	165,257	0	
		合計(A)	33,111	1,362,405	1,308,159	0	
人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.45 人	人	
		人件費	3,376	3,454	3,454	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,376	3,454	3,454	0		
合計(A+B)	36,487	1,365,859	1,311,613	0			
市民1人当たりのコスト(円)			395	14,898	14,307	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業達成率	計画工事に対する完成率	%	目標		80	100	
			実績	50	80	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号 446 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)03小学校給食センター建設事業	決算書頁 333
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-03-01
	基本事業	③ 給食センター運営管理・建設事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	小学校給食センター建設事業(繰越明許費分)	教育委員会教育総務課	課長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対象	小学校を対象とした新給食センターの整備を行う。		
	目的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。		
	内容	新給食センターの整備を行うため、配送校給食室改修工事実施設計業務委託を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	5,736,400円	小学校施設設計業務委託料	
	計	5,736,400円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	5,400	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,374	0	336	0	
		合計(A)	6,374	0	5,736	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人		
人件費			3,376	0	3,454	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量					
		人件費					
		小計(B)	3,376	0	3,454	0	
		合計(A+B)	9,750	0	9,190	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	106	0	101	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 元 年度	01-10-06-03-01-01
	基本事業	② スポーツ施設整備・維持管理事業		
	事務事業名	体育施設維持管理経費	担当部署	部・課名等 企画振興部スポーツ振興課
				評価責任者・連絡先 課長 福谷 日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民(体育施設利用者)		
	目的	施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実を図り、健康増進を図る場として提供する。		
	内容	<p>・指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の柔軟な発想を活かした経営手法や運営ノウハウを活用し、サービスの向上、利用者ニーズへのより迅速な対応、施設の有効活用及び管理経費の削減を図った。</p> <p>上野運動公園【野球場8,793人(対前年比(以降省略)87.6%)・競技場16,761人(67.2%)・スポーツセンター557人(74.4%)・テニスコート8,520人(109.9%)】・伊賀上野武道館8,267人(95.6%)・上野緑ヶ丘テニスコート9,730人(95.1%)・ゆめが丘テニスコート5,212人(104.7%)・ゆめが丘多目的広場8,826人(89.7%)・島ヶ原運動場6,551人(106.6%)・阿山第1運動公園44,004人(99.5%)・阿山運動公園テニスコート1,354人(91.1%)・すばやく阿山51,875人(94.1%)阿山第2運動公園12,419人(89.0%)・阿山B&G海洋センター35,688人(105.6%)・大山田B&G海洋センター22,337人(83.1%)・青山北部公園運動施設2,022人(41.6%)・青山テニスコート169人(80.4%)・青山グラウンド9,787人(81.3%)・大山田東体育館・グラウンド2,396人(152.3%)・いがまちスポーツセンター多目的グラウンド14,269人(82.8%)・いがまちスポーツセンターテニスコート828人(111.5%)・伊賀市直営施設4設2,569人(129.7%)・しらすぎ運動公園20,584人(90.3%)・伊賀市民弓道場2,288人(78.9%)・伊賀市民体育館23,112人(89.4%)・伊賀市民体育館管理棟3,447人(117.6%)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
委託料	123,950,340円	伊賀市体育施設指定管理料 122,009,508円 大山田東体育館・グラウンド指定管理料 1,694,095円 体育施設維持管理委託料(伊賀市民体育館関係) 246,737円		
需用費	2,237,672円	光熱水費 190,156円 修繕料 2,047,516円		
使用料及び賃借料	319,092円	機械器具借上料(AED6台)		
役務費	10,800円	高尾体育館浄化槽手数料 8,000円 市民体育館浄化槽手数料 2,800円		
計	126,517,904円			

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他特定財源】 ①体育施設使用料 ②行政財産目的外使用料
		国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	25,823	70	26	70		
		一般財源	127,615	125,233	126,492	139,837		
	合計(A)	153,438	125,303	126,518	139,907			
	人件費	正規職員	業務量 0.37 人	0.37 人	0.37 人	0.37 人		
		人件費 2,776	2,840	2,840	2,846			
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人			
		人件費						
小計(B)	2,776	2,840	2,840	2,846				
合計(A+B)	156,214	128,143	129,358	142,753				
市民1人当たりのコスト(円)	1,690	1,398	1,411	1,577				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	スポーツ施設利用者数	スポーツ振興を推進するうえで、市内体育施設の利用者数を成果指標とする。	人	目標		360,000	360,000	360,000
				実績	357,002	342,532	322,347	
	指標化できない成果	県営ゆめドーム施設利用者数		達成		95.1%	89.5%	

方向	継続	課題及び改善案 スポーツ施設の多くが老朽化し修繕が必要な状態であることから、利用者数が減少傾向にある。計画的に修繕を実施していくため、その指針となる計画を策定する。また、市が直営で管理している施設について、利用者が地域に限定しているいわゆる地域のコミュニティ施設となっている施設は、公の施設としての用途から廃止を検討する。
-----------	-----------	--

整理番号 448 -	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)03社会体育施設費(大事業)02体育施設整備事業	決算書頁 333
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-03-02-01
	基本事業	② スポーツ施設整備・維持管理事業	担当部署	部・課名等 企画振興部スポーツ振興課
	事務事業名	体育施設整備事業	評価責任者・連絡先	課長 福谷 日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要	対象	市民(体育施設利用者)		
	目的	スポーツ・レクリエーションの場として体育施設を整備し、広く市民及び市民以外の余暇の活用、健康増進に寄与する。		
	内容	<p>公共施設最適化計画に基づき老朽化している施設を解体するとともに、大規模修繕を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上野運動公園水源ポンプ取替工事 ・上野運動公園プール解体工事設計業務委託 ・青山北部公園運動施設解体工事設計業務委託 ・上野運動公園プール多目的広場測量設計業務委託 ・大山田B&G海洋センター農業集落排水設備改修工事設計業務委託 ・上野運動公園プール解体工事 ・青山北部公園運動施設解体工事 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	2,200,000円	上野運動公園水源ポンプ取替	
	委託料	18,781,500円	PCB処理委託料	410,300円
			施設整備工事設計業務委託料	13,376,200円
			アスベスト含有調査業務委託料	631,800円
			工損調査業務委託料	4,136,000円
			PCB処理委託料など	227,200円
	工事請負費	61,767,200円	上野運動公園プール解体費	41,339,100円
			青山北部公園運動施設解体費	20,428,100円
	補償費、補填及び賠償金	770,700円	電柱移転補償料	
	手数料	47,283円	工損調査手数料など	
	計	83,566,683円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【地方債】 ①社会体育施設整備事業 ②公共施設除却事業 ③農業集落排水接続事業	
		直接事業費	国県支出金	0	0			
			地方債	3,700	114,000	48,500		52,100
			その他	0	0			
			一般財源	6,815	8,635	35,067		34,520
		合計(A)	10,515	122,635	83,567	86,620		
	人件費	正規職員	業務量	0.37 人	0.37 人	0.37 人		0.37 人
			人件費	2,776	2,840	2,840		2,846
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)	2,776	2,840	2,840	2,846			
	合計(A+B)	13,291	125,475	86,407	89,466			
	市民1人当たりのコスト(円)	144	1,369	943	988			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の新設・大規模改修施設数	体育施設の施設整備及び大規模改修等を行った施設数	箇所	目標		2	3
				実績	1	2	3
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	当市のスポーツ施設は、公共施設最適化計画に基づき整理統合することとなっているが、これからのようにスポーツ振興を図っていくか検討し、生涯スポーツ都市宣言も踏まえつつスポーツ施設の整備に関する計画を策定し計画的に施設整備を行う。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	02-01-02-01-01-01
	基本事業	④	国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
	事務事業名		賦課徴収費	評価責任者・連絡先	課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者		
	目的	国民健康保険税の適正な賦課及び確実な徴収の推進		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年7月1日を本算定日とし、年間保険税を通知するとともに、年間分を9期(特別徴収は6期)に分け徴収しました。 ・国民健康保険税の納付相談を毎月1回(年12回)実施しました。さらに、保険証更新時には、夜間の納付相談を2回実施しました。 ・三重県国民健康保険運営方針で、県内各市町の目標収納率について定められており、目標達成に向け、収税課と連携し、納期限内納付の促進、収納対策に努めました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	1,870,800円	事務補助員賃金	
	共済費	298,954円	事務補助員保険料	
	通信運搬費	2,099,055円	郵便料金	
	納税通知書等作成委託料	1,416,852円	ブッキング含む(レスター工業㈱)	
	手数料	603,635円	口座振替手数料	
	印刷製本費	231,620円	窓あき封筒等	
	消耗品費	2,301円	事務用品	
	計	6,523,217円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	6,865	10,011	6,523	7,496	
		合計(A)	6,865	10,011	6,523	7,496		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	22,503	23,022	23,022	23,073	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	22,503	23,022	23,022	23,073		
合計(A+B)	29,368	33,033	29,545	30,569				
市民1人当たりのコスト(円)			318	361	323	338		

指標	指標名	指標の説明	単位				
	収納率	収納額/調定額	%	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	100.0%	100.0%
				94.20	94.12	94.48	95
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>安定した財政運営のためには保険税の確保は重要であり、今後とも納期限内納付の啓発促進、口座振替の推進等を継続して行うとともに滞納者の実態を早期に把握し、納付相談及び納付勧奨を行うことで、収納率向上につなげます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国保税の減免制度の周知を行います。</p>
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)04保健事業費(項)02保健事業費(目)01保健衛生普及費(大事業)01保健衛生普及費	決算書頁
450 -		353

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 18 年度～令和 2 年度	02-04-02-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保険年金課
	事務事業名	保健衛生普及費		評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	伊賀市国民健康保険加入者																																
	目的	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進																																
	内容	<p>・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。受診者570人(定員610人) 自己負担額8,500円 通常公費26,600円(10/1～ 自己負担額8,500円、通常公費27,300円)</p> <p>また希望により、簡易人間ドック受診の男性に対し、前立腺がんの検査を実施しました。受診者223人 自己負担額500円 通常公費900円(10/1～ 自己負担額 500円、通常公費930円)</p> <p>・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。受診者406人(定員420人) 自己負担額9,300円 通常公費27,100円 (10/1～自己負担額 9,300円、通常公費27,800円)</p> <p>・国民健康保険の医療費負担の仕組みと健康に関する認識を深めていただくことを目的に、医療費のお知らせ(医療費通知書)を年3回世帯主に送付しました。 32,609通</p> <p>・医療費節約の意識啓発と医療費の適正化を図るため、先発医薬品と後発(ジェネリック)医薬品の自己負担額を比較した差額通知を世帯主に送付しました。 954通</p>																																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック委託料</td> <td>15,212,272円</td> <td>一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会</td> </tr> <tr> <td>脳ドック委託料</td> <td>11,109,000円</td> <td>上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>1,572,753円</td> <td>医療費通知書作成(樹松阪電子計算センター)</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>45,792円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料</td> <td>87,200円</td> <td>三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料</td> <td>1,210円</td> <td>三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>郵便料金</td> <td>2,073,762円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>FAX回線使用料</td> <td>33,593円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>35,640円</td> <td>診査表</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,171,222円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	人間ドック委託料	15,212,272円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会	脳ドック委託料	11,109,000円	上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック	通知書作成業務委託料	1,572,753円	医療費通知書作成(樹松阪電子計算センター)	通知書作成業務委託料	45,792円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)	後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	87,200円	三重県国民健康保険団体連合会	後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料	1,210円	三重県国民健康保険団体連合会	郵便料金	2,073,762円		FAX回線使用料	33,593円		印刷製本費	35,640円	診査表	計	30,171,222円	
経費	金額	摘要																																
人間ドック委託料	15,212,272円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会																																
脳ドック委託料	11,109,000円	上野総合市民病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック																																
通知書作成業務委託料	1,572,753円	医療費通知書作成(樹松阪電子計算センター)																																
通知書作成業務委託料	45,792円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)																																
後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	87,200円	三重県国民健康保険団体連合会																																
後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料	1,210円	三重県国民健康保険団体連合会																																
郵便料金	2,073,762円																																	
FAX回線使用料	33,593円																																	
印刷製本費	35,640円	診査表																																
計	30,171,222円																																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	1,917	0	
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	27,400	32,018	26,669	32,799		
	合計(A)	29,317	32,018	30,171	32,799		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,501	7,674	7,674	7,691		
	合計(A+B)	36,818	39,692	37,845	40,490		
	市民1人当たりのコスト(円)	399	433	413	448		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	検診率	検診者/定員	%	目標		100	100	100
				実績	97.4	92.3	92.9	
指標化できない成果			達成		92.3%	92.9%		

方向	継続	課題及び改善案	簡易人間ドックの応募者数が、脳ドックの応募者数に比べ少ない状況であるため、健康管理の大切さをPRし、応募者の増加に努めるとともに、受診できなくなった場合には速やかに市に連絡してもらうよう周知し、受診者数が定員数に近づくようにします。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国からの指針等に基づき、医師会や医療機関と連携して事業を実施します。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-01-01-01-02-01
基本事業	④	国民健康保険事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名		一般管理費	大山田支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者		
	目的	・施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・診療業務(山田診療所:休止、阿波診療所:内科・小児科・外科・整形外科、霧生診療所:内科) ・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行) ・院内処方(調剤・服薬説明等) ・庶務(会計事務・文書事務) ・施設管理 <p>※山田診療所・・・平成29年11月～:休止 ※阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)、木(午前のみ)診療 ※霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報酬	4,663,724円	嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬
		共済費	252,588円	嘱託職員共済費
		賃金	827,065円	業務従事者賃金
		需用費	1,574,924円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
		役務費	727,625円	通信運搬費・手数料、保険料
		委託料	1,544,224円	施設維持保守点検、事務機器保守点検
		その他	1,392,768円	電算機借上、旅費、負担金等
		計	10,982,918円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	人件費					
		国県支出金		0	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 特定財源 へき地診療所運営補助金 8,212,000円 文書料 205,940円 医療材料売却等 16,840円
		地方債		0	0	0	0	
		その他		8,177	6,347	8,435	6,064	
		一般財源		2,544	6,030	2,548	6,886	
		合計(A)		10,721	12,377	10,983	12,950	
		正規職員	業務量	2.60 人	2.60 人	2.60 人	2.60 人	
			人件費	19,503	19,953	19,953	19,997	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)		19,503	19,953	19,953	19,997	
		合計(A+B)		30,224	32,330	30,936	32,947	
		市民1人当たりのコスト(円)		327	353	338	364	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	1日あたりの平均受診者数	受診者数/診療日数 山田(29) 11 (30) 0 (1) 0 阿波 22 21 20 霧生 6 6 5	人		13	13	13	13
	指標化できない成果			実績	13	14	13	
				達成		107.7%	100.0%	

方向	縮小	課題及び改善案 山田診療所は、平成29年11月から休止(休診)しており、今後、当該診療所の在り方について、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の廃止を検討する必要がある。また、阿波診療所、霧生診療所については、交通弱者への対応を念頭に置きつつ、病診連携等を図り、安心できる医療の提供を行うとともに、両診療所の設置の必要性について検討する必要がある。
----	----	--

整理番号 452 -	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費 (目)01医療用機械器具費(大事業)01医療用機械器具費	決算書頁 365
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-01-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 大山田支所住民福祉課
事務事業名	医療用機械器具費			評価責任者・連絡先 課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	医療用機械器具の安全使用		
	目的	医療器具の適正な保守点検・管理を行う		
	内容	在宅酸素装置借上 (阿波)		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		使用料及び賃借料	483,235円	在宅酸素療法装置借上
		計	483,235円	

項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費				
国県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	347	833	483	1,249	
合計(A)	347	833	483	1,249	
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	人件費	751	768	768	770
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
	人件費				
小計(B)	751	768	768	770	
合計(A+B)	1,098	1,601	1,251	2,019	
市民1人当たりのコスト(円)	12	18	14	23	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標	6,000	5,300	5,100
			実績	6,212	5,363	5,063
指標化できない成果		達成		89.4%	95.5%	

方向	縮小	課題及び改善案
山田診療所は、平成29年11月から休止(休診)しており、今後、当該診療所の在り方について、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の廃止を検討する必要がある。また、阿波診療所、霧生診療所については、交通弱者への対応を念頭に置きつつ、病診連携等を図り、安心できる医療の提供を行うとともに、両診療所の設置の必要性について検討する必要がある。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療用消耗器材費	大山田支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)								
	目的	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる								
	内容	医療用消耗品 (臨床検査容器、薬袋等)								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>43,495円</td> <td>消耗品費(検査容器、医療用消耗品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,495円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	43,495円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)	計	43,495円
経費	金額	摘要								
需用費	43,495円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)								
計	43,495円									

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																																																							
		事業費	<table border="1"> <tr> <td>直接事業費</td> <td>国県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="5">山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>74</td> <td>104</td> <td>43</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A)</td> <td>74</td> <td>104</td> <td>43</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A+B)</td> <td>825</td> <td>872</td> <td>811</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	直接事業費	国県支出金		0	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値		地方債	0	0	0	0		その他	0	0	0	0		一般財源	74	104	43	104		合計(A)	74	104	43	104		人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A+B)</td> <td>825</td> <td>872</td> <td>811</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		人件費	751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		人件費						小計(B)	751	768	768	770		合計(A+B)	825	872	811	874		市民1人当たりのコスト(円)	9
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値																																																																							
	地方債	0	0	0	0																																																																								
	その他	0	0	0	0																																																																								
	一般財源	74	104	43	104																																																																								
	合計(A)	74	104	43	104																																																																								
	人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> <td>0.10 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計(B)</td> <td>751</td> <td>768</td> <td>768</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計(A+B)</td> <td>825</td> <td>872</td> <td>811</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		人件費	751	768	768	770	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		人件費						小計(B)	751	768	768	770		合計(A+B)	825	872	811	874		市民1人当たりのコスト(円)	9	10	9	10																																	
正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																																																																								
	人件費	751	768	768	770																																																																								
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																																																								
	人件費																																																																												
	小計(B)	751	768	768	770																																																																								
	合計(A+B)	825	872	811	874																																																																								
	市民1人当たりのコスト(円)	9	10	9	10																																																																								

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,000	5,300	5,100
			実績	6,212	5,363	5,063	
指標化できない成果		達成		89.4%	95.5%		

方向 縮小
課題及び改善案
山田診療所は、平成29年11月から休止(休診)しており、今後、当該診療所の在り方について、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の廃止を検討する必要がある。また、阿波診療所、霧生診療所については、交通弱者への対応を念頭に置きつつ、病診連携等を図り、安心できる医療の提供を行うとともに、両診療所の設置の必要性について検討する必要がある。

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医薬費(項)01医薬費 (目)03医薬品衛生材料費(大事業)01医薬品衛生材料費	決算書頁	365
454 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-03-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当 部署	部・課名等 大山田支所住民福祉課
	事務事業名	医薬品衛生材料費		評価責任者・連絡先 課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)														
	目的	受診後、その場で薬をお渡しできる院内処方を用いるため患者の安全、利便性を図る														
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤医薬品、衛生材料の購入(入札による単価契約) ・在庫管理 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>26,089,173円</td> <td>医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>22,816円</td> <td>手数料(検査手数料)霧生診療所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,111,989円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	26,089,173円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)	役務費	22,816円	手数料(検査手数料)霧生診療所	計	26,111,989円			
経費	金額	摘要														
需用費	26,089,173円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)														
役務費	22,816円	手数料(検査手数料)霧生診療所														
計	26,111,989円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	29,506	40,600	26,112	40,600		
		合計(A)	29,506	40,600	26,112	40,600	
	人件費	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		業務量					
		人件費	751	768	768	770	
		臨時・嘱託・再雇用職員					
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	751	768	768	770	
		合計(A+B)	30,257	41,368	26,880	41,370	
		市民1人当たりのコスト(円)	328	452	294	457	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度									
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
				受診者(延)	診療所の利用者数	人	<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>6,000</td> <td>5,300</td> <td>5,100</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6,212</td> <td>5,363</td> <td>5,063</td> </tr> </table>	目標	6,000	5,300	5,100	実績	6,212
目標	6,000	5,300	5,100										
実績	6,212	5,363	5,063										
指標化できない成果			達成	89.4%	95.5%								

方向	縮小	課題及び改善案	山田診療所は、平成29年11月から休止(休診)しており、今後、当該診療所の在り方について、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の廃止を検討する必要がある。また、阿波診療所、霧生診療所については、交通弱者への対応を念頭に置きつつ、病診連携等を図り、安心できる医療の提供を行うとともに、両診療所の設置の必要性について検討する必要がある。
----	----	---------	---

整理番号 455 -	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費 (目)04医業諸費(大事業)01医業諸費	決算書頁 365
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-04-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 大山田支所住民福祉課 評価責任者・連絡先 課長 南 朋子 0595-47-1151
	事務事業名	医業諸費		

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者		
	目的	・迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行なうことができる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療廃棄物処理業務委託 ・臨床検査業務委託 ・X線被爆線量測定検査委託 		
	事業に必要な経費など	経費	金額	摘要
		委託料	807,432円	臨床検査業務委託料 721,153円 X線被爆線量測定検査委託料 56,898円 医療廃棄物処理業務委託料 29,381円
		計	807,432円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	876	1,620	807	1,328		
	合計(A)	876	1,620	807	1,328		
人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
	人件費	751	768	768	770		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
	人件費						
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	1,627	2,388	1,575	2,098		
	市民1人当たりのコスト(円)	18	27	18	24		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標	6,000	5,300	5,100
				実績	6,212	5,363	5,063
	指標化できない成果		達成	89.4%	95.5%		

方向	縮小	課題及び改善案	山田診療所は、平成29年11月から休止(休診)しており、今後、当該診療所の在り方について、民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、診療所の廃止を検討する必要がある。また、阿波診療所、霧生診療所については、交通弱者への対応を念頭に置きつつ、病診連携等を図り、安心できる医療の提供を行うとともに、両診療所の設置の必要性について検討する必要がある。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	05-01-01-01-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費	人権生活環境部同和課	課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	内容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料 職員手当等 需用費 役務費 " 委託料 負担金、補助及び交付金 積立金 計	600,000円 20,000円 109,925円 5,444円 17,780円 656,160円 10,000円 1,290円 1,420,599円	償還助成事業費補助金対象分 消耗品、燃料費 口座振替手数料 通信運搬費 システム保守点検料 656,160円 (株)松阪電子計算センター 三重県住環境整備事業推進協議会負担金 住宅新築資金等貸付事業基金積立金	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 償還推進助成事業費補助金
			国県支出金	2,111	1,188	1,421	1,181	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	1,051	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	2,111	2,239	1,421	1,181			
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人	
			人件費	1,426	1,459	1,459	1,462	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,426	1,459	1,459	1,462			
合計(A+B)	3,537	3,698	2,880	2,643				
市民1人当たりのコスト(円)			39	41	32	30		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	滞納件数	滞納者への督促を実施することで、滞納件数を減らす	件	目標		150	130
				実績	165	146	139
指標化できない成果			達成		97.3%	106.9%	

方向	継続	課題及び改善案 借受人のみならず、連帯保証人に対しても、より一層の督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。
----	----	---

整理番号 457 -	(会計)07駐車場事業特別会計(款)01駐車場事業費(項)01駐車場事業費(目)01駐車場事業費 (大事業)01駐車場事業費	決算書頁 377
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	07-01-01-01-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	駐車場事業費	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市営駐車場11ヶ所																																			
	目的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る。																																			
	内容	平成31年1月4日より、一般会計の『市庁舎駐車場』及び『白鳳門駐車場』を、特別会計『上野公園第3駐車場』及び『白鳳門駐車場』として供用開始したことで、計11ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】 上野公園第1駐車場、上野公園第2駐車場、上野公園第3駐車場(旧市庁舎前駐車場)、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀支所)】 柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(島ヶ原支所)】 島ヶ原駐車場																																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>5,702円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>328,909円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>355,583円</td> <td>光熱水費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>875,033円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>12,954円</td> <td>手数料8,000円、火災保険料4,954円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>30,994,400円</td> <td>警備業務委託料1,197,100円、保守点検等委託料400,400円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,597,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,113,466円</td> <td>土地建物借上料</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>995,100円</td> <td>消費税</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>7,919,053円</td> <td>一般会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,245,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	5,702円	消耗品費		328,909円	印刷製本費		355,583円	光熱水費		875,033円	修繕料	役務費	12,954円	手数料8,000円、火災保険料4,954円	委託料	30,994,400円	警備業務委託料1,197,100円、保守点検等委託料400,400円		1,597,500円		使用料及び賃借料	2,113,466円	土地建物借上料	公課費	995,100円	消費税	繰出金	7,919,053円	一般会計繰出金	計	45,245,200円
経費	金額	摘要																																			
需用費	5,702円	消耗品費																																			
	328,909円	印刷製本費																																			
	355,583円	光熱水費																																			
	875,033円	修繕料																																			
役務費	12,954円	手数料8,000円、火災保険料4,954円																																			
委託料	30,994,400円	警備業務委託料1,197,100円、保守点検等委託料400,400円																																			
	1,597,500円																																				
使用料及び賃借料	2,113,466円	土地建物借上料																																			
公課費	995,100円	消費税																																			
繰出金	7,919,053円	一般会計繰出金																																			
計	45,245,200円																																				

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費					
直接事業費	国県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	44,433	50,083	45,245	55,400		
	合計(A)	44,433	50,083	45,245	55,400		
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
		人件費	1,876	1,919	1,919		1,923
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人
		人件費					
		小計(B)	1,876	1,919	1,919		1,923
合計(A+B)	46,309	52,002	47,164	57,323			
市民1人当たりのコスト(円)	501	568	515	633			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案	計画的な維持修繕を見込む経営を今後も継続していくため、維持管理費の適正化やなど、最適な駐車場経営に取り組む。
----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-01-01-02-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費		健康福祉部介護高齢福祉課
			評価責任者・連絡先	
			課長 藤林 宏通	
			0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者		
	目的	介護保険事業の運営		
	内容	地域密着型サービス運営委員会を3回開催しました。 事務機器やシステムを適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 過年度国県支出金を精算し実績を超過した分は返還しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	事務補助員賃金、共済費	3,265,554円	事務補助員(2名)賃金、共済費	
	報酬	354,599円	地域密着型サービス運営委員会委員等報酬(旅費交通費費用弁償含む。)	
	システム改修委託料	2,968,800円	委託先: 株式会社松阪電子計算センターほか	
	システム保守委託料	7,484,040円	委託先: 株式会社松阪電子計算センターほか	
	システム等使用料	7,158,096円	委託先: 日立キャピタル株式会社ほか	
	過年度国県支出金精算返還金	147,178,890円		
	需用費(消耗品費)	443,786円		
	(修繕料)	1,196,078円	公用車修理代、タイヤ交換等	
	役務費	589,030円	自動車損害保険料、手数料	
	その他	518,152円	燃料費、印刷製本費、有料道路通行料等	
	計	171,157,025円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:システム改修事業費補助(県単補助)
			国県支出金	1,650	0	1,359	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	134	150	197	150	
			一般財源	124,592	24,840	169,601	28,158	
	合計(A)			126,376	24,990	171,157	28,308	
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)			7,501	7,674	7,674	7,691		
合計(A+B)			133,877	32,664	178,831	35,999		
市民1人当たりのコスト(円)			1,448	357	1,951	398		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため			目標			
	指標化できない成果			実績			
				達成			

方向	継続	課題及び改善案	介護保険事業の運営のためにはシステムは不可欠で、法改正に対応するシステム改修は今後も行っていく必要がある。

整理番号 459 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01賦課徴収費(大事業)01賦課徴収経費	決算書頁 391
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-02-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	賦課徴収経費	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)		
	目的	第1号被保険者に対して、介護保険料に関する理解を深めていただき、納入していただく		
	内容	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただきました。</p> <p>調定額 2,234,136,789円 収納額 2,219,234,844円(現年度収納率:99.33%) 滞繰分 44,431,718円 欠損額 5,636,186円 収納額 12,274,878円(滞繰越収納率:31.64%) 収納率:98.18%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	693,031円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	
	役務費	4,599,456円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料	
		373,203円	口座振替手数料、年金特別徴収經由機関業務手数料	
	委託料	3,296,078円	通知書封入封緘業務委託料	
	償還金、利子及び割引料	2,404,261円	保険料還付金、還付加算金	
	計	11,366,029円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	11,548	14,892	11,366	14,207	
		合計(A)	11,548	14,892	11,366	14,207	
	人件費	正規職員	業務量 2.50 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人	
		人件費	18,753	19,185	19,185	19,228	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	18,753	19,185	19,185	19,228	
合計(A+B)	30,301	34,077	30,551	33,435			
市民1人当たりのコスト(円)		328	372	334	370		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護保険料収納率(現年)	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標			99	99	99
				実績		99.01	99.17	99.33	
指標化できない成果			達成			100.0%	100.3%		

方向	継続	課題及び改善案 保険料の円滑な賦課徴収には、通知書の封入封緘業務等が必要であり、収納率維持・向上、適正な賦課・徴収のためには、督促状の発送が不可欠である。
----	----	--

整理番号 460 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)01介護認定審査会費(大事業)01介護認定審査会経費	決算書頁 391
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-03-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護認定審査会経費		評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-26-3939	

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民		
	目的	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる。		
	内容	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、原則毎週木曜日に4つの合議体を招集し審査を行いました。 審査会開催数 190回 審査件数 5,112件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	審査会委員報酬	19,326,000円	審査会委員報酬	
	旅費	450,364円	審査会委員旅費	
	需用費	1,776,247円	消耗品、印刷製本費	
	役務費	4,233,287円	資料郵送料	
		23,912,725円	文書作成手数料	
	計	49,698,623円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	50,789	54,073	49,699	53,086	
		合計(A)	50,789	54,073	49,699	53,086	
	人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費 3,001	3,070	3,070	3,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費 2,095	816	886		
		小計(B)	3,001	5,165	3,886	3,963	
		合計(A+B)	53,790	59,238	53,585	57,049	
		市民1人当たりのコスト(円)	582	647	585	630	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標		5,300	5,300	5,300
				実績	5,213	5,214	5,112	
	指標化できない成果		達成	98.3%	96.5%			

方向	継続	課題及び改善案 介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには、審査会委員報酬や文書作成手数料等は必要な経費である。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-03-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-26-3941
	事務事業名	認定調査等経費		

事務事業の概要	対象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的	要介護認定の審査判定業務を円滑に行う。		
	内容	市が委託する事業所、嘱託職員、市の職員が認定調査を行い、介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定情報・認定調査票等を作成した。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬	29,975,600円	11人分×7ヶ月+12人分×5ヶ月	
	業務嘱託員保険料	4,368,828円	11人分×7ヶ月+12人分×5ヶ月	
	調査業務委託料	1,304,424円	市内委託134件 市外委託210件(自治体無料分含む)	
	燃料費	589,077円		
	消耗品費	178,333円		
	計	36,416,262円		

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
国県支出金	0			0	0	0		
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	32,884			40,570	36,416	40,704		
合計(A)	32,884		40,570	36,416	40,704			
人件費	正規職員		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
	人件費		人件費	22,503	23,022	23,022	23,073	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
	人件費		人件費					
		小計(B)		22,503	23,022	23,022	23,073	
合計(A+B)		55,387	63,592	59,438	63,777			
市民1人当たりのコスト(円)			600	694	649	705		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標	/	0	0	0
					実績	1	0	1	
	指標化できない成果			達成	/	100.0%	0.0%		

方向	継続	課題及び改善案 申請から判定結果の決定まで現在47日程度かかっている。概ね40日以内にするための人員確保に係る経費、及び介護認定審査会の資料を作成するために必要な経費である。
-----------	-----------	--

整理番号 462 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費(大事業)01介護用品等給付費	決算書頁 395
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 21 年度～令和 2 年度	09-02-06-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護用品等給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者								
	目的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する。								
	内容	失禁があり、常時、介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)を使用している在宅高齢者に、介護保険の負担割合に応じて購入額の9割、8割、7割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円 7割2,800円)を助成しました。 助成件数:7,772件								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>24,294,991円</td> <td>介護用品購入費支給事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,294,991円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	24,294,991円	介護用品購入費支給事業	計	24,294,991円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	24,294,991円	介護用品購入費支給事業								
計	24,294,991円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	24,611	26,400	24,295	25,200	
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	24,611	26,400	24,295	25,200		
	人件費	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	正規職員	人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
人件費	1,467	1,544	1,128	1,509			
小計(B)	5,218	5,381	4,965	5,355			
合計(A+B)	29,829	31,781	29,260	30,555			
市民1人当たりのコスト(円)	323	347	320	338			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	給付額	申請に対し、適切に処理する。	円	目標	23,940,000	26,400,000	25,200,000
	実績			16,660,746	24,611,378	24,294,991	
指標化できない成果			達成		102.8%	92.0%	

方向	継続	課題及び改善案 事務の効率化及び財源構成を見直し、平成30年度から一般会計支給分も本会計で支給している。在宅高齢者で要件に該当する人が増加しているため、給付額は年々増加傾向にあり財源である介護保険料の負担増に繋がる可能性がある。要件等含め、要綱改正を考えていくことも必要である。
----	----	--

整理番号 463 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)02生活管理指導事業費(大事業)01生活管理指導事業費	決算書頁 395
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-02-06-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者		
	目的	規則正しい生活ができるように改善する。		
	内容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数: 6名 利用日数: 延69日		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	276,075円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先: 4社会福祉法人)	
	計	276,075円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	132	345	276	345		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	132	345	276	345		
	人件費	正規職員	業務量 0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	
		人件費	76	77	77	77	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	76	77	77	77		
	合計(A+B)	208	422	353	422		
	市民1人当たりのコスト(円)	3	5	4	5		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標			5	5	5
				実績		3	3	6	
指標化できない成果			達成			60.0%	120.0%		

方向	継続	課題及び改善案	基本的な生活習慣が欠如していたり対人関係が成立していないなど、社会適応が困難な高齢者に対して改善指導を行うことで、要介護状態への進行を予防し、在宅生活において自立し安定した毎日を送ることにつげる事業である。今後も必要な人が制度を活用してもらえよう認知症ケアパス等で、情報提供を行っていく。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費	決算書頁
464 -	(目)01総合相談事業費(大事業)01総合相談事業費	397

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 18 年度～令和 2 年度	09-03-01-01-01-01
	基本事業	① 福祉総合相談	担当部署	部・課名等
事務事業名	総合相談事業費	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等																															
目的	高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。																															
内容	<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐとともに、継続的な見守りを行いました。</p> <p>相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応しました。</p> <p>障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けたくて、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たしました。</p> <p>《令和元年度の相談支援の延件数》</p> <table border="1"> <tr> <td>地域包括支援センター中部</td> <td>4,798件</td> </tr> <tr> <td>東部サテライト</td> <td>1,484件</td> </tr> <tr> <td>南部サテライト</td> <td>1,563件</td> </tr> </table>			地域包括支援センター中部	4,798件	東部サテライト	1,484件	南部サテライト	1,563件																							
地域包括支援センター中部	4,798件																															
東部サテライト	1,484件																															
南部サテライト	1,563件																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>5,280,000円</td> <td>嘱託職員(社会福祉士)2名分</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>807,950円</td> <td>嘱託職員(社会福祉士)2名分</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>22,360円</td> <td>研修会参加旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>365,656円</td> <td>消耗品、公用車燃料費(5台分)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>900,013円</td> <td>通信運搬費、公用車損害保険(5台分)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,149,808円</td> <td>パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>16,420円</td> <td>嘱託職員健康診断料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,565,835円</td> <td>社会福祉法人負担金(社会福祉士2名分)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,108,042円</td> <td>【伊賀市社会福祉協議会】</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	5,280,000円	嘱託職員(社会福祉士)2名分	共済費	807,950円	嘱託職員(社会福祉士)2名分	旅費	22,360円	研修会参加旅費	需用費	365,656円	消耗品、公用車燃料費(5台分)	役務費	900,013円	通信運搬費、公用車損害保険(5台分)	使用料及び賃借料	1,149,808円	パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)	委託料	16,420円	嘱託職員健康診断料	負担金、補助及び交付金	7,565,835円	社会福祉法人負担金(社会福祉士2名分)	計	16,108,042円	【伊賀市社会福祉協議会】	
経費	金額	摘要																														
報酬	5,280,000円	嘱託職員(社会福祉士)2名分																														
共済費	807,950円	嘱託職員(社会福祉士)2名分																														
旅費	22,360円	研修会参加旅費																														
需用費	365,656円	消耗品、公用車燃料費(5台分)																														
役務費	900,013円	通信運搬費、公用車損害保険(5台分)																														
使用料及び賃借料	1,149,808円	パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料 公用車リース代(5台分)																														
委託料	16,420円	嘱託職員健康診断料																														
負担金、補助及び交付金	7,565,835円	社会福祉法人負担金(社会福祉士2名分)																														
計	16,108,042円	【伊賀市社会福祉協議会】																														

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国庫支出金	10,565	11,038	9,302	10,111	地域支援事業交付金(国)38.5% (県)19.25% 第1号被保険者介護保険料23%	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	4,208	4,396	3,704	4,027		
		一般財源	3,521	3,679	3,102	3,370		
		合計(A)	18,294	19,113	16,108	17,508		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.30 人		0.30 人
			人件費	0	0	2,303		2,308
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	0	2,303	2,308		
合計(A+B)	18,294	19,113	18,411	19,816				
市民1人当たりのコスト(円)			198	209	201	219		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	実績	達成	
	相談支援延件数	相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)	件	6,000	7,000	7,800	
				6,790	7,403	7,845	
	指標化できない成果			達成	123.4%	112.1%	

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化しています。相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが必要です。</p> <p>様々な課題を抱えながらも、社会や地域から孤立している事例では、なかなか問題が顕在化しにくく、把握が遅れがちとなります。早い段階で情報を把握し、課題解決につながる仕組みが必要です。地域福祉コーディネーターとも協力しながら、困っている人が孤立しない地域づくりに努めます。また令和元年度は、民生児童委員の改選がありました。民生児童委員からの情報が、地域包括支援センターに確実につながるように連携に努めます。</p>
----	----	---

整理番号	465 -
------	-------

(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費
(目)02権利擁護事業費(大事業)01権利擁護事業費

決算書頁	397
------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 18 年度～令和 2 年度
	基本事業	①	福祉総合相談	09-03-01-02-01-01
	事務事業名	権利擁護事業費	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター 評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者およびその家族等																													
	目的	権利侵害から高齢者の権利を擁護し、高齢者が尊厳のある生活を送ることができる。																													
	内容	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 <p>高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。令和元年度の高齢者虐待通報件数は、35件でした。</p>																													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>8,161,200円</td> <td>職員(社会福祉士)3名分給与</td> </tr> <tr> <td>職員手当</td> <td>4,484,952円</td> <td>職員(社会福祉士)3名分諸手当</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>2,640,236円</td> <td>職員(社会福祉士)3名分共済費</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>25,000円</td> <td>高齢者虐待防止研修会講師謝礼(1人)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>7,596円</td> <td>職員研修旅費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>27,720円</td> <td>緊急用連絡携帯電話通信料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>36,120円</td> <td>高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>職員健康診断委託料 21,120円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,382,824円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	給料	8,161,200円	職員(社会福祉士)3名分給与	職員手当	4,484,952円	職員(社会福祉士)3名分諸手当	共済費	2,640,236円	職員(社会福祉士)3名分共済費	報償費	25,000円	高齢者虐待防止研修会講師謝礼(1人)	旅費	7,596円	職員研修旅費	役務費	27,720円	緊急用連絡携帯電話通信料	委託料	36,120円	高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)			職員健康診断委託料 21,120円	計	15,382,824円
経費	金額	摘要																													
給料	8,161,200円	職員(社会福祉士)3名分給与																													
職員手当	4,484,952円	職員(社会福祉士)3名分諸手当																													
共済費	2,640,236円	職員(社会福祉士)3名分共済費																													
報償費	25,000円	高齢者虐待防止研修会講師謝礼(1人)																													
旅費	7,596円	職員研修旅費																													
役務費	27,720円	緊急用連絡携帯電話通信料																													
委託料	36,120円	高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)																													
		職員健康診断委託料 21,120円																													
計	15,382,824円																														

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	9,971	10,550	15,383	
人件費	0	0	0	0			
正規職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人			
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	9,971	10,550	15,383	16,521			
市民1人当たりのコスト(円)		108	116	168	183		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		高齢者虐待事例への対応延件数	相談機関として活用がされているかどうかについての指標。	件		773	517	1,495
	指標化できない成果			達成		79.5%	230.0%	

方向	継続	課題及び改善案	高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。高齢者虐待に対する市民の関心の高まりとともに、虐待の通報件数が増加しており、対応する職員の更なるスキルアップが必要です。そのために国や県の主催する研修会の受講や、高齢者障がい者虐待防止チームの弁護士や社会福祉士を講師とした事例検討会を開催しています。
----	----	---------	---

整理番号 466 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)03包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大事業)01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書頁 397
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	09-03-01-03-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等		
	目的	支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供され、安心して生活できる。		
	内容	<p>包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。</p> <p>1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:9回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延288回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:4回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	330,099円	事務補助員(2名分)	
	賃金	3,135,560円	事務補助員(2名分)	
	報償費	5,000円	歯科衛生士謝礼5,000円×1回	
	旅費	4,400円	研修会旅費	
	需用費	142,949円	コピー用紙、書籍購入他	
	役務費	61,400円	インターネット利用料	
	委託料	16,420円	事務職員健康診断委託料	
	負担金、補助及び交付金	17,468,213円	社会福祉法人負担金(主任介護支援専門員3名分)	
			【社会福祉協議会2名、青山福祉会1名】	
	計	21,164,041円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)38.5%(県)19.25% 第1号被保険者介護保険料23%
			国県支出金	13,007	12,834	12,222	20,577	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	5,181	5,112	4,867	8,195	
			一般財源	4,336	4,278	4,075	6,859	
		合計(A)	22,524	22,224	21,164	35,631		
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.44 人	0.44 人
			人件費	0	0	3,377	3,385	
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	0	0	3,377	3,385		
		合計(A+B)	22,524	22,224	24,541	39,016		
		市民1人当たりのコスト(円)	244	243	268	431		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護支援専門員からの相談及び指導回数	地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	目標	160	180	280
				実績	213	190	288
指標化できない成果			達成	118.8%	160.0%		

方向	継続	課題及び改善案 介護支援専門員には、要介護者への支援だけでなく、その家族への支援や社会資源の創出も期待されています。その期待に応えることのできる介護支援専門員を育成するために、研修会や事例検討会等を開催しています。介護保険のみならず、障がい者福祉や生活困窮等、幅広い知識を持ち支援に活かすことができるよう、研修会の内容を工夫しています。また研修会開催時には受講者にアンケートを実施し、研修内容の理解度や効果について検証しています。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-01
	基本事業	② 地域自立生活支援事業		
	事務事業名	地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
				評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		
	内容	①食の自立支援事業 ・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。 延べ55,398食 利用者155人 ②高齢者見守り支援事業 ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。 利用者:225人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		食の自立支援事業委託料	11,633,580円	配食サービス(委託先:(株)きねや)
		高齢者見守り支援事業委託料	5,521,926円	緊急通報システム(委託先:(株)NTTマーケティングアクト)
		通信運搬費	63,962円	
		計	17,219,468円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	11,707	14,702	9,944	11,438		地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%
			地方債	0	0	0	0		
			その他	4,662	5,855	3,960	4,555		
			一般財源	3,902	4,901	3,315	3,813		
	合計(A)	20,271	25,458	17,219	19,806				
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
	人件費			1,501	1,535	1,535	1,539		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	1,501			1,535	1,535	1,539			
合計(A+B)	21,772	26,993	18,754	21,345					
	市民1人当たりのコスト(円)		236	295	205	236			

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	配食数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数		/	48,000	49,800	49,800
		指標化できない成果			/	47,260	49,655	55,398
				/	達成	103.4%	111.2%	111.2%

方向	継続	課題及び改善案 地域自立支援事業は住み慣れた地域で居宅生活を継続するために必要不可欠な事業であるが、事業を実施できる業者が限定されてきている。この先、継続的に事業を実施していくためには仕様書の調整等を行い内容を見直すことで、参入業者の拡大を図ることが必要である。
-----------	-----------	--

整理番号 468 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁 399
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-02
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	家族介護支援事業	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	要介護被保険者及びその家族		
	目的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する。		
	内容	①家族介護教室 要介護被保険者を介護する家族を支援するため介護方法を学ぶ教室を開催しました。参加延人数99人 ②認知症高齢者やすらぎ支援事業 介護者の心身の休息を図るため、やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、高齢者の見守り支援を実施しました。 利用延人数 54人 回数180回 ③ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる恐れのある高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金を助成しました。11人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	927,331円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	
		63,500円	家族介護教室事業 (委託先:社会福祉法人)	
		44,958円	ひとり歩き高齢者等見守り支援事業 (委託先:㈱ミマモルメ、セコム三重㈱)	
	印刷製本費	238,590円	ポスター、チラシ等	
	計	1,274,379円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	912	988	
	地方債	0	494	0	0		
	その他	363	590	293	461		
	一般財源	304	494	245	386		
	合計(A)	1,579	2,566	1,274	2,005		
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308	
		合計(A+B)	3,830	4,869	3,577	4,313	
		市民1人当たりのコスト(円)	42	54	40	48	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	GPS初期登録料助成件数	GPS利用者	件	目標		—	—	11
				実績	7	8	11	
指標化できない成果			達成		—	—		

方向	継続	課題及び改善案	認知症高齢者の増加が見込まれる中、行方不明になった場合の早期発見と家族の負担軽減のため、GPS端末の利用を啓発し、利用者増に繋げていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、継続的に周知をはかっていく。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-03
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護認定(要介護・要支援)を受けている伊賀市民										
	目的	認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けるようにする。										
	内容	<p>自立した生活をめざすために、福祉用具のレンタル(貸与)や購入費を支給するサービス、住宅の改修が必要な場合に、改修費を支給するサービスです。</p> <p>【住宅改修費支給】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 31件</p> <p>【福祉用具貸与等】 介護認定者の福祉用具の貸付・購入申請において、調査・審査を行い、適切な貸与・購入となるよう、提出書類の確認・聞き取り等を行いました。 軽度者福祉用具貸与申請許可件数 58件(申請取下・不承認4件)</p>										
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">62,000円</td> <td>住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	手数料	62,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)	計	62,000円
経費	金額	摘要										
手数料	62,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)										
計	62,000円											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
			国県支出金	32	117	35	116	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	11	44	14	45	
			一般財源	9	39	13	39	
	合計(A)	52	200	62	200			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,001	3,070	3,070	3,077			
合計(A+B)	3,053	3,270	3,132	3,277				
市民1人当たりのコスト(円)		34	36	35	37			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	住宅改修件数	住宅改修費支給件数	件	目標	/	500	500	500
				実績	493	442	504	/
	指標化できない成果			達成	/	88.4%	100.8%	/

方向	継続	課題及び改善案 要介護(要支援)者の自立支援や介護者の負担軽減を図るため、効果的な住宅改修並びに福祉用具貸与及び購入となることが必要であって、改修実施後等の検収についても、適正に行っていく必要がある。
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-04
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者	
	目的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する。	
	内容	①後見等審判申立 申立を行う2親等内の親族がいない者について家庭裁判所に、後見開始を求める市長申立を行いました。(5件) ②報酬助成 成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(9件)	
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	通信運搬費	13,747円	切手代
	手数料	17,000円	申立手数料・登記手数料
	報酬助成金	1,354,000円	成年後見報酬費助成金
	計	1,384,747円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源: 第1号被保険者保険料23% 成年後見申立費用負担金	
		直接事業費	国県支出金	568	1,893	549		1,708
			地方債	0	0	0		0
			その他	226	773	312		701
			一般財源	190	631	524		569
		合計(A)	984	3,297	1,385	2,978		
		人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846			
	合計(A+B)	4,735	7,134	5,222	6,824			
	市民1人当たりのコスト(円)	52	78	57	76			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標 実績	8 4	8 5	7
	指標化できない成果		達成		50.0%	62.5%	

方向	継続	課題及び改善案 成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加していて、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。今後、認知症高齢者のほか、身寄りのない高齢者等が増加することが予想され、成年後見制度への需要が増大すると見込まれる。そのため、報酬助成等、継続的な財源確保が必要である。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-05
	基本事業	② 地域自立生活支援事業		
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	担当部署	健康福祉部介護高齢福祉課 課長 藤林 宏通 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを提供する事業者・事業所		
	目的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する。		
	内容	介護保険制度の持続可能性確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査等を行いました。 ケアプランチェック実施回数 8回 実施事業所数 8事業所 給付費通知 上半期通知件数 5,605件 下半期通知件数 5,650件 住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件 軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 58件(申請取下・不承認件数 4件) 住宅改修事業者受領委任払講習会参加事業所数 88事業所		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	謝礼	461,226円	ケアプランチェック謝礼等	
	需用費	186,077円	消耗品等	
	役務費	844,909円	介護給付費通知郵送料	
		572,988円	介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)	
	計	2,065,200円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
			国県支出金	1,048	1,246	1,192	1,416	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	396	470	474	564	
			一般財源	349	415	399	472	
	合計(A)	1,793	2,131	2,065	2,452			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539			
合計(A+B)	3,294	3,666	3,600	3,991				
市民1人当たりのコスト(円)		36	40	40	45			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	目標	/	12	12	12
				実績	12	12	12	
指標化できない成果			達成	/	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 介護保険制度の持続可能性を確保するため、ケアプランチェックや実態調査の件数を増やしていくことが必要である。
-----------	-----------	--

整理番号 472 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大)01任意事業費	決算書頁 399
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 20 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-06
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	認知症支援事業	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	認知症者やその家族		
	目的	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める。		
	内容	<p>市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう、講演会や講座の開催を計画していましたが、コロナ感染症対策により開催できませんでした。</p> <p>また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。</p> <p>認知症についての講演会&座談会→新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止</p> <p>認知症サポーター養成講座 24回 認知症初期集中支援チーム会議 10回(延支援件数335件) 認知症の人と家族のつどい 11回 認知症カフェ開催回数 10回</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事務補助員賃金、共済費	1,306,700円	1名分	
	報償費	180,000円	チーム員医師報酬(18,000円×10回)	
	謝礼	40,500円	認知症カフェスタッフ謝礼、認知症講演会謝礼等	
	その他	374,606円	認知症サポーター養成講座教材、旅費等	
	計	1,901,806円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%
			国県支出金	1,389	1,743	1,090	5,166	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	553	694	437	2,057	
			一般財源	463	581	375	1,722	
	合計(A)	2,405	3,018	1,902	8,945			
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
			人件費	5,251	5,372	5,372	5,384	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		5,251	5,372	5,372	5,384			
合計(A+B)	7,656	8,390	7,274	14,329				
市民1人当たりのコスト(円)			83	92	80	159		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	認知症サポーター養成者数	認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人	目標	6,000	6,500	7,200
				実績	5,550	6,377	6,982
	指標化できない成果		達成		106.2%	107.4%	

方向	継続	課題及び改善案
		後期高齢者人口の増加に伴い、認知症にかかる高齢者は今後ますます増加することが予想される。認知症施策推進大綱の基本的な考え方、「認知症になるのを遅らせる、認知症になっても進行を緩やかにする」と「認知症があっても尊厳と希望をもって、自分らしく暮らすことのできる社会をつくる」を両輪として、施策を推進する必要がある。特にこれまでの認知症施策の中で、認知症の人本人からの発信支援が不足しており、認知症の人の望む支援や社会の実現に努める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事-業-中-事-業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 24 年度～令和 2 年度	09-03-01-05-01-01
	基本事業	② 在宅医療の促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。		
	内容	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等をすすめるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉分野の連携検討会 3回(新型コロナウイルス拡大のため中止した会議 1回) ・調査研究チーム会議 3回 ・啓発ポスターの作成 300部(医療機関、薬局等に掲示) ・専門職による情報共有シートの作成(市ホームページに掲載) ・患者の情報カードの作成 30,000部(医療機関、薬局、ケアマネ事業所、特定相談支援事業所等に配布) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	印刷製本費	104,280円	ポスター、情報カード作成	
	その他経費	22,691円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料	
	計	126,971円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 介護保険事業特別会計 国県支出金 地域支援事業費交付金(国)48,884円 地域支援事業費交付金(県)24,442円 その他 保険料29,203円	
			国県支出金	1,171	529	73	529		
			地方債	0	0		0		
			その他	467	211	29	211		
			一般財源	390	176	25	176		
		合計(A)	2,028	916	127	916			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人
				人件費	1,876	1,919	1,919		1,923
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
小計(B)	1,876		1,919	1,919	1,923				
合計(A+B)	3,904	2,835	2,046	2,839					
市民1人当たりのコスト(円)		43	31	23	32				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保健・医療・福祉分野の連携検討会開催数	市内の保健・医療・福祉分野の各機関による検討会の開催回数	回	目標	/	4	4	4
				実績	4	4	3	
	指標化できない成果			達成	/	100.0%	75.0%	

方向	充実	課題及び改善案 引き続き、お薬手帳を「連携ツール」とした具体的な多職種連携の取り組みを進めるとともに、新たな課題の把握にも努めていきます。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 25 年度～令和 2 年度	09-03-01-06-01-01
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉 政策課
事務事業名	協議体設置支援事業	評価責任者・連絡先	課長 中川 雅尋 0595-26-3940	

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進する。											
	内容	<p>第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとし、令和元年度末で37地区に設置されています。</p> <p>会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。</p> <p>・令和元年度 1地区設置</p>											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業推進報償費</td> <td>142,114円</td> <td>地域福祉アドバイザー分</td> </tr> <tr> <td>地域福祉体制づくり事業委託料</td> <td>6,529,372円</td> <td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,671,486円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	事業推進報償費	142,114円	地域福祉アドバイザー分	地域福祉体制づくり事業委託料	6,529,372円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	計	6,671,486円	
経費	金額	摘要											
事業推進報償費	142,114円	地域福祉アドバイザー分											
地域福祉体制づくり事業委託料	6,529,372円	委託先:伊賀市社会福祉協議会											
計	6,671,486円												

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>6,620</td><td>4,175</td><td>3,853</td><td>4,398</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,637</td><td>1,662</td><td>1,534</td><td>1,752</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,207</td><td>1,392</td><td>1,284</td><td>1,466</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>11,464</td><td>7,229</td><td>6,671</td><td>7,616</td></tr> </table>	国県支出金	6,620		4,175	3,853	4,398	地方債	0	0	0	0	その他	2,637	1,662	1,534	1,752	一般財源	2,207	1,392	1,284	1,466	合計(A)	11,464	7,229	6,671	7,616				介護保険事業特別会計 国県支出金 地域支援事業交付金(国)2,568,522円 地域支援事業交付金(県)1,284,261円 その他 保険料1,534,442円	
国県支出金	6,620	4,175	3,853	4,398																														
地方債	0	0	0	0																														
その他	2,637	1,662	1,534	1,752																														
一般財源	2,207	1,392	1,284	1,466																														
合計(A)	11,464	7,229	6,671	7,616																														
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量 0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> <td>0.20 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,501</td> <td>1,535</td> <td>1,535</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量 人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>1,501</td> <td>1,535</td> <td>1,535</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>12,965</td> <td>8,764</td> <td>8,206</td> <td>9,155</td> </tr> </table>	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人件費					小計(B)	1,501	1,535	1,535	1,539	合計(A+B)	12,965	8,764	8,206	9,155			
正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人																														
人件費	1,501	1,535	1,535	1,539																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																														
人件費																																		
小計(B)	1,501	1,535	1,535	1,539																														
合計(A+B)	12,965	8,764	8,206	9,155																														
市民1人当たりのコスト(円)	141	96	90	102																														

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		39	39
	地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立上げに対する計画的な支援	箇所	実績 30	36	37	
	指標化できない成果		達成		92.3%	94.9%	

方向	充実	課題及び改善案 地域福祉ネットワーク会議の設置については、画一的な手法ではなく、住民自治協議会毎の特性を踏まえて対応し、その地域毎に持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要があります。 このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進めます。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 29 年度～令和 2 年度	09-03-01-06-01-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	協議体コーディネート事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。		
	内容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとしています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	協議体コーディネート業務委託料	44,404,466円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	
	計	44,404,466円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	23,912	26,937	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9,523	10,729	10,213	11,749		
	一般財源	7,971	8,979	8,548	9,834		
	合計(A)	41,406	46,645	44,404	51,085		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	751	768	768	770		
	合計(A+B)	42,157	47,413	45,172	51,855		
	市民1人当たりのコスト(円)	456	518	493	573		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	実績
	指標化できない成果	平成31年度から目標値を設定	達成		96.7% 97.4%	107.3% 101.3%		

方向	充実	課題及び改善案	地域福祉ネットワーク会議の運営は、住民自治協議会ごとの特性を踏まえて実施する必要があるため、住民自治協議会と協働しながら運営形態を考えていく必要があります。そのために、地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携のさらなる強化、地域福祉ネットワーク会議間の情報共有を進めます。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	09-03-02-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-21-1521

事務事業の概要	対象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者		
	目的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。		
	内容	<p>要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>〔介護予防ケアマネジメントの流れ〕</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)</p> <p>地域包括支援センターでは、月平均350件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均109件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	15,093,750円	業務嘱託員(6人分)	
	給料	8,878,500円	職員(保健師、看護師)2名分	
	職員手当等	5,227,228円	職員(保健師、看護師)2名分	
	共済費	5,441,205円	職員、業務嘱託員分	
	旅費	3,880円	職員研修会参加旅費	
	需用費	596,922円	訪問カバン、公用車ガソリン代他	
	役務費	182,080円	公用車損害保険料他	
	委託料	7,741,641円	介護予防ケアマネジメント業務委託料 5,903,346円 システム更新作業委託料1,821,875円、健康診断16,420円	
	負担金、補助及び交付金他	25,500円	研修会参加負担金、公課費	
	計	43,190,706円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	15,234	16,069	16,196	9,631		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%
			地方債	0	0	0	0		
			その他	20,311	21,426	21,595	12,842		
			一般財源	5,078	5,356	5,400	3,210		
	合計(A)	40,623	42,851	43,191	25,683				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人	0.90 人		
			人件費	0	0	6,907	6,922		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)			0	0	6,907	6,922			
合計(A+B)	40,623	42,851	50,098	32,605					
市民1人当たりのコスト(円)			440	468	547	360			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標		4,000	4,100	4,200
				実績	4,040	4,162	4,207	
指標化できない成果			達成		104.1%	102.6%		

方向	継続	課題及び改善案
		高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた、多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。また対象者の状態や環境等を適切にマネジメントできるように、担当ケアマネジャーのスキルアップを図る必要があります。主任ケアマネジャーによる研修会を年4回開催し、ケアマネジャーの能力の向上に努めています。

整理番号 477 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般 介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 401
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-01
	①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等
事務事業名	介護予防普及啓発事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上の高齢者		
	目的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
	内容	<p>65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないために介護予防について普及啓発を行いました。</p> <p>①介護予防教室事業の委託(アクティビティ・認知症予防教室の開催) 758回 参加延人数14,174人 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室、3B体操教室を開催しました。</p> <p>②介護予防地域活動サポーター養成事業の委託(転倒予防、介護予防教室の開催)21回 参加延人数532人 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を開催しました。</p> <p>③介護予防出前講座、アンチ★ロコモ教室等の開催【地域包括支援センター】 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。 66回 延参加人数1,746人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費	198,000円	介護予防運動指導士 12,000円×13人 介護予防運動指導士 8,000円×4人 歯科衛生士 5,000円×2人	
	委託料	95,656円 7,212,140円	介護予防教室使用消耗品費等 伊賀市社会福祉協議会へ委託 6,786,515円 委託先:市内社会福祉法人6カ所 425,625円	
	計	7,505,796円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	2,930	3,799	2,814	3,816	地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% その他特定財源: 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	3,907	5,063	3,752	5,088		
		その他	1,259	1,266	940	1,272		
	一般財源	8,096	10,128	7,506	10,176			
	合計(A)							
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.60 人	0.60 人	
		人件費	3,751	3,837	4,605	4,615		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
人件費								
小計(B)	3,751	3,837	4,605	4,615				
合計(A+B)	11,847	13,965	12,111	14,791				
市民1人当たりのコスト(円)	129	153	133	164				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護予防教室等への参加者数	①～③教室に参加した参加者数	人	目標	15,500	17,500	16,500
				実績	14,672	17,076	16,452
指標化できない成果			達成	110.1%	93.5%		

方向	継続	課題及び改善案
		介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューについて等委託事業者等と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが必要である。

整理番号 478 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般 介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 401
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-02
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
	事務事業名	介護予防把握事業	評価責任者・連絡先	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者		
	目的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。		
	内容	<p>下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握 ・訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握 ・医療機関からの情報提供による把握 ・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握 ・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握 ・本人、家族等からの相談による把握 ・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,520,000円	業務嘱託員(保健師)1名	
	共済費	403,975円	業務嘱託員(保健師)1名保険料	
	需用費	15,510円	コピー用紙他	
	計	2,939,485円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	1,109	1,107	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,479	1,474	1,469	1,527		
	一般財源	370	369	368	383		
	合計(A)	2,958	2,950	2,939	3,058		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	2,958	2,950	2,939	3,058		
市民1人当たりのコスト(円)			32	33	33	34	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	把握により、何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートから把握された何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数	人	目標		300	300	300
				実績	295	286	284	
指標化できない成果			達成		95.3%	94.7%		

方向	継続	課題及び改善案 行政の関係課や社会福祉協議会、民生児童委員等から情報提供が得られることで、早期に介入、介護予防につなぐことができました。当市には介護予防に資する社会資源がまだ不足しており、身近な地域で介護予防に取り組める拠点作りが必要です。住民自治協議会、社会福祉法人、介護予防リーダー、ボランティア等の協力を得て、令和2年度中に数か所の介護予防の拠点づくりを進める予定です。
----	----	---

整理番号 479 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般 介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁 401
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-03
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	健康福祉部介護高齢 福祉課	課長 藤林 宏通 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者		
	目的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む。		
	内容	<p>住民主体の介護予防活動を促進するために、下記の事業を行いました。</p> <p>①介護予防リーダー養成講座(地域包括支援センター) ・身近な場所で介護予防に取り組む住民グループの立ち上げを目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 ・13回の連続講座の開催及び、グループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座4回を実施し、継続して介護予防に取り組めるように支援を行いました。</p> <p>②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して、助成を行いました。(10団体) 延開催回数 988回 参加延人数 9,769人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	給料	4,298,400円	職員(保健師1人)	
	職員手当	2,114,994円	職員(保健師1人)	
	共済費	1,357,838円	職員(保健師1人)	
	報償費	488,000円	介護予防運動指導士16,000円×24人 介護予防運動指導士12,000円×6人 介護予防運動指導士8,000円×4人 歯科衛生士5,000円×1人	
	需用費	308,952円	介護予防リーダー養成講座使用消耗品	
	使用料及び賃借料	54,570円	介護予防リーダー養成講座会場使用料	
	負担金、補助及び交付金	1,989,628円	介護予防サロン活動支援事業補助金(10団体)	
	計	10,612,382円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	1,365	4,722	6,844	4,911		地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% その他特定財源: 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,058	6,294	2,441	6,546		
		一般財源	7,994	1,574	1,327	1,637		
		合計(A)	10,417	12,590	10,612	13,094		
	人件費							
	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.70 人	0.70 人		
		人件費	4,501	4,605	5,372	5,384		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
	人件費							
	小計(B)	4,501	4,605	5,372	5,384			
	合計(A+B)	14,918	17,195	15,984	18,478			
	市民1人当たりのコスト(円)	162	188	175	205			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標	40	40	45
				実績	38	42	43
	指標化できない成果		達成		80.0%	107.5%	

方向	継続	課題及び改善案	養成講座を修了した介護予防リーダーは、それぞれの地域で介護予防に積極的に取り組む住民グループを立ち上げ、行政はそれを側面から支援している。介護予防のグループづくりは、社会資源の少ない山村部で特に熱心に取り組まれているが、市の中心部ではその機運が低い傾向にあり、地域差が生じている。リーダーとして、その力を発揮する場所を求めているリーダーもおり、行政が通いの場づくりを仕掛け、そこでリーダーを活用することで高齢者の健康づくりと介護予防を進めていく必要がある。
----	----	---------	--

整理番号 480 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)04介護予防支援事業費(項)01介護予防支援事業費(目)01 介護予防支援事業費(大事業)01介護予防支援事業費	決算書頁 403
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	09-04-01-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部地域包括支援センター
事務事業名	介護予防支援事業費			評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	要支援認定を受けた高齢者		
	目的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。		
	内容	<p>要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。</p> <p>[介護予防支援の流れ]</p> <p>①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼)</p> <p>②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。)</p> <p>③介護予防ケアプランの作成</p> <p>④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います)</p> <p>⑤サービス提供</p> <p>⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します)</p> <p>地域包括支援センターでは、月平均449件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均158件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	12,285,000円	業務嘱託員報酬(5人分)	
	共済費	2,030,644円	業務嘱託員保険料(5人分)	
	需用費	907,808円	コピー使用料他、公用車ガソリン代、修繕料	
	役務費	185,740円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料	
	委託料	12,836,844円	介護予防支援業務委託料 8,574,428円 機器保守委託料 483,633円、健康診断32,840円 システム更新作業委託料他 3,745,943円	
	使用料及び賃借料他	1,766,796円	伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料	
	備品購入費	88,000円	電動自転車(1台)購入費	
	公課費	19,800円	公用車重量税	
	計	30,120,632円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 介護予防支援手数料(1件4,390円、初回加算3,063円)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	23,664	25,396	30,121	29,812	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	23,664	25,396	30,121	29,812			
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	22,503	23,022	23,022	23,073	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		22,503	23,022	23,022	23,073			
合計(A+B)	46,167	48,418	53,143	52,885				
市民1人当たりのコスト(円)			500	529	580	584		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標		4,000	4,300	5,300
				実績	4,038	4,428	5,382	
指標化できない成果			達成		110.7%	125.2%		

方向	継続	課題及び改善案 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が減少する傾向にあり、要介護者のプラン作成に忙殺され、要支援者のプラン作成業務にまで手が回らない現状にあります。令和元年度は、居宅介護支援事業所に月158件のプラン作成を委託していましたが、令和2年度以降は委託件数の減少が見込まれます。後期高齢者人口の増加に伴い、介護の必要な高齢者も増えることが予測されます。この状況に対応するため、地域包括支援センターの介護支援専門員の人員を増やす必要があります。令和3年度には、介護支援専門員の増員を図れるように準備を進めます。
----	----	---

整理番号 481 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)05基金積立金(項)01基金積立金(目)01介護給付費準備基金積立金(大事業)01介護給付費準備基金積立金	決算書頁 403
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-05-01-01-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護保険被保険者										
	目的	平成30年度から令和2年度の介護保険事業の安定した運営のため										
	内容	介護給付費準備基金として積立てました。										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立金</td> <td>216,067,107円</td> <td>介護給付費準備基金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,067,107円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	積立金	216,067,107円	介護給付費準備基金積立金	計	216,067,107円		
経費	金額	摘要										
積立金	216,067,107円	介護給付費準備基金積立金										
計	216,067,107円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	98	123	7,801	1,390		
	一般財源	126,063	30,301	208,266	26,219		
	合計(A)	126,161	30,424	216,067	27,609		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	126,161	30,424	216,067	27,609		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,365	332	2,357	305		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	積立金のため				目標			
					実績			
指標化できない成果				達成				

方向	継続	課題及び改善案 介護保険事業の安定した運営のため、前年度剰余分の積立ては、毎年度行っていかなければならぬものである。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	13-01-01-01-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等 産業振興部商工労働課
	事務事業名	施設管理経費	評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕文 0595-22-9669	

事務事業の概要	対象	道の駅いが利用者		
	目的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	内容	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費	1,028,427円		
	光熱水費	3,652,268円		
	修繕料	531,968円		
	委託料	1,207,758円	電気自動車用急速充電器保守業務委託料	349,920円
			観光誘客看板等点検業務委託料	49,500円
			トイレ用受水槽点検作業委託料	93,500円
			植栽業務委託料(委託先:前川農家組合)	198,938円
			草刈業務委託料(委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター)	515,900円
	積立金	2,666,554円		
	その他	467,753円	火災保険料、施設連結料等	
	計	9,554,728円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	7	10	697	124		
			一般財源	9,547	9,638	8,858	9,297		
	合計(A)	9,554	9,648	9,555	9,421				
	人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人		
			人件費	2,551	1,689	1,689	1,693		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
小計(B)			2,551	1,689	1,689	1,693			
合計(A+B)	12,105	11,337	11,244	11,114					
市民1人当たりのコスト(円)			131	124	123	123			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設利用者数	レストラン、売店利用者数	人	目標		450,000	450,000
				実績	345,441	331,980	297,029
指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数	達成		73.8%	66.0%		

方向	継続	課題及び改善案	道の駅の利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため今後も継続して実施していく必要がある。
----	----	---------	--

整理番号 483 -	(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費	決算書頁 417
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 20 年度～令和 2 年度	15-01-02-01-01-01
	基本事業	⑤ 後期高齢者医療事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	徴収経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者から保険料を徴収する		
	目的	保険料の徴収率を向上させる		
	内容	保険料の収納率は、現年度分99.55%、過年度分(滞納繰越分)は50.46%となりました。保険証更新時の窓口での納付相談や文書による催告、預金調査や差押等を継続して実施していることで滞納解消につながったケースもあり、前年度と比較すると滞納繰越分収納率は低い結果となっているが、一定の成果が見られました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		旅費 需用費 役務費 委託料 負担金、補助及び交付金 計	9,200円 369,740円 2,030,929円 1,381,092円 31,900円 3,822,861円	消耗品費 90,720円 印刷製本費 279,020円 通信運搬費 1,786,797円 手数料 244,132円 封入封緘業務委託料 1,150,092円 委託先:協同組合三重印刷センター 後期高齢者医療システム改修委託料 231,000円 委託先:株式会社松阪電子計算センター 研修会等参加負担金 31,900円

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	3,638	4,553	3,823	4,349	
	合計(A)	3,638	4,553	3,823	4,349			
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,002	15,348	15,348	15,382	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
小計(B)			15,002	15,348	15,348	15,382		
合計(A+B)	18,640	19,901	19,171	19,731				
市民1人当たりのコスト(円)			202	218	210	218		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	滞納分収納率	収入済額/調定額	%	目標	44.0	57.0	51
				実績	43.7	56.2	50
指標化できない成果			達成	127.7%	88.5%		

方向	継続	課題及び改善案 それぞれの被保険者の生活状況に応じたきめ細やかな徴収業務が必要となります。今後も継続して納付相談や文書催告を実施し、更なる収納率の向上に努めます。
----	----	--

整理番号	(会計)31鳥ヶ原財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01 一般管理経費	決算書頁
484 -		425

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	平成 16 年度~令和 2 年度	31-01-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	鳥ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 田中佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	地域住民		
	目的	鳥ヶ原財産区の財産の適正管理		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉負担金・交流施設補助金を繰り出したことで地域還元を計りました。 ・嘱託職員を配置し、管理会制による財産区の管理運営を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	230,000円	管理会委員報酬	
	共済費	1,248,000円	業務嘱託員報酬	
	需用費	194,385円	業務嘱託員保険料・労働災害保険料	
	役務費	63,665円	消耗品費	
	積立金	1,932円	通信運搬費	
	繰出金	10,036,000円	鳥ヶ原財産区基金積立金	
		7,180,429円	一般会計繰出金	
	計	18,954,411円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 伊賀市鳥ヶ原財産区基金運用利子
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	434	382	382	378	
			一般財源	20,444	13,779	18,572	15,735	
	合計(A)	20,878	14,161	18,954	16,113			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	751	768	768	770	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		751	768	768	770			
合計(A+B)	21,629	14,929	19,722	16,883				
市民1人当たりのコスト(円)			234	163	216	187		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視を行う。	回数	目標		1	1
				実績	0	1	1
指標化できない成果	一般会計への負担金の繰り出し	達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 管理会、まちづくり協議会、市で財産区有林の整備と財産区収入および基金の活用について方針を決める必要があります。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	322 森林や里山を大切に、林業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	・31-02-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業	島ヶ原支所振興課	課長 田中佳隆 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	島ヶ原地域地域住民		
	目的	島ヶ原財産区有林森林整備		
	内容	・中部林に点在する区有林の測量を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	共済費	251,287円	業務従事者保険料	
	賃金	3,583,112円	作業員賃金	
	需用費	223,157円	消耗品費・医薬材料費・燃料費	
	需用費	799,678円	修繕料	
	役務費	98,090円	自動車損害保険料・手数料	
	委託料	1,445,400円	財産区森林整備業務委託料	
	委託料	2,752,152円	境界確定業務委託料	
	原材料費	151,637円	資材費	
	備品購入費	169,400円	機械器具購入費	
	工事請負費	979,000円	林道維持補修工事費	
	計	10,452,913円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	9,110	13,420	10,453	13,949	
	合計(A)	9,110	13,420	10,453	13,949			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		3,001	3,070	3,070	3,077			
合計(A+B)	12,111	16,490	13,523	17,026				
市民1人当たりのコスト(円)			131	180	148	188		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	境界測量率	単年度測量筆数/中部林の区有林筆数(総数110筆)(事業期間2018~2022)	%	目標		20	20
				実績	-	27	23
指標化できない成果	造林・保育による安全性	達成		24.5%	20.9%		

方向	継続	課題及び改善案	財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっています。
----	----	---------	-----------------------------------

整理番号 486 -	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産管理費(目)01財産管理費(大業)01 財産管理経費	決算書頁 431
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業
	施策	322 森林や里山を大切に、林業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	32-02-01-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等 大山田支所振興課
	事務事業名	財産管理経費	評価責任者・連絡先	課長 杉野 寛 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha		
	目的	財産区有林の適切な管理。		
	内容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。3月にチェーンソー講習会を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響で事業を中止したため、決算額が減少しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	11,649円	管理人見廻り賃金	11,649円
	需用費	84,354円	公用車燃料費	63,035円
			公用車修繕料	21,319円
	役務費	152,904円	手数料・火災保険料	135,259円
			自動車損害保険料	17,645円
	負担金・補助及び交付金	13,200円	研修会等参加負担金	13,200円
	計	262,107円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 大山田財産区特別会計
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	651	1,720	262	837	
	合計(A)	651	1,720	262	837			
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	
			人件費	1,651	1,689	1,689	1,693	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,651	1,689	1,689	1,693			
合計(A+B)	2,302	3,409	1,951	2,530				
市民1人当たりのコスト(円)			25	38	22	28		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標		24	24
				実績	18	14	7
指標化できない成果			達成		58.3%	29.2%	

方向	改善	課題及び改善案	分収契約造林制度の活用及び森林施業専門業者等を利用して、水源林の保全を推進していく。
----	----	---------	--

整理番号 487 -	(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)02財産造成費(目)01財産区有林造成費(大 事業)01財産区有林造成事業	決算書頁 431
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	32-02-02-01-01-01
	基本事業	② 木材の利用促進	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業	大山田支所振興課	課長 杉野 寛 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林を有する大山田地域		
	目的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する。		
	内容	大山田財産区管理人による山の保全・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人により行いました。林道維持管理事業や、森林整備委託は専門事業者により実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	109,250円	管理人作業賃金	109,250円
	需用費	470,433円	消耗品費	297,534円
			修繕料	4,400円
			印刷製本費	158,499円
			医薬材料費	10,000円
	委託料	1,429,920円	財産区森林整備業務委託料	1,429,920円
	工事費	2,028,400円	林道維持補修工事費	2,028,400円
	計	4,038,003円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	大山田財産区基金利子 43,172円	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	42	42	43	43		
		一般財源	3,308	6,186	3,995	3,948		
		合計(A)	3,350	6,228	4,038	3,991		
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人		0.22 人
			人件費	1,651	1,689	1,689		1,693
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	1,651	1,689	1,689	1,693		
合計(A+B)	5,001	7,917	5,727	5,684				
	市民1人当たりのコスト(円)	55	87	63	63			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち 作業実施面積	ha	目標		—	24	24
				実績	—	—	12	
指標化できない成果			達成			50.0%		

方向	改善	課題及び改善案 適正な管理人の配置を行い、区有林の管理強化を図っていく。 森林整備計画に沿って事業を実施していく。
----	----	---